

様式 1-2-4-1 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-1	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 政策的意義の高い都市再生等の推進		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	都市再生機構法第 11 条等
当該項目の重要度、難易度	-		

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間 最終年度値等）	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
市街地環境の整備、都市機能更新、高度化の推進（計画値）	400ha 程度	-	300ha 程度	340ha 程度 （平成 26 年度からの累計値として 350ha 程度）	350ha 程度 （平成 26 年度からの累計値として 400ha 程度）	370ha 程度 （平成 26 年度からの累計値として 460ha 程度）	340ha 程度 （平成 26 年度からの累計値として 480ha 程度）		予算額（百万円）	1,618,601	99,190	108,053	114,042	122,906
市街地環境の整備、都市機能更新、高度化の推進（実績値）	-	-	320ha	363ha	413ha	377ha	351ha		決算額（百万円）	1,507,038	134,121	53,496	61,106	190,848
達成率	-	-	107%	107%	118%	102%	103%		経常費用（百万円）	85,389	41,987	62,569	42,646	153,725
事業等実施地区数（計画値）	100 地区程度	-	77 地区程度	71 地区程度	71 地区程度	72 地区程度	81 地区程度		経常利益（百万円）	56,866	60,525	15,899	20,754	11,641
事業等実施地区数（実績値）	-	-	70 地区	73 地区	76 地区	76 地区	87 地区		行政サービス実施コスト（百万円）	-	▲53,525	▲109	▲10,976	▲11,406
達成率	-	-	91%	103%	107%	106%	107%		従事人員数（人）	544	556	566	601	693
敷地供給面積（計画値）	40ha 程度	-	10ha 程度	5 ha 程度	4.4ha 程度	4.4ha 程度	8.4ha 程度							
敷地供給面積（実績値）	-	-	17ha	5.3ha	5.2ha	4.4ha	8.4ha							
達成率	-	-	170%	106%	118%	100%	100%							
関連公共施設地区数（計画値）	8 地区程度	-	4 地区程度	6 地区程度	4 地区程度	3 地区程度	5 地区程度							

関連公共施設 地区数 (実績値)	—	—	<u>6 地区</u>	<u>5 地区</u>	<u>4 地区</u>	<u>3 地区</u>	<u>4 地区</u>							
達成率	—	—	150%	83%	100%	100%	80%							
将来的に見込 まれる民間建 設投資誘発効 果 (計画値)	<u>1.8 兆円</u>	—	—	—	—	—	—							
将来的に見込 まれる民間建 設投資誘発効 果 (実績値)	—	—	—	—	—	—	<u>3.3 兆円</u>							
達成率	—	—	—	—	—	—	<u>182%</u>							
将来的に見込 まれる経済波 及効果 (計画値)	<u>3.6 兆円</u>	—	—	—	—	—	—							
将来的に見込 まれる経済波 及効果 (実績値)	—	—	—	—	—	—	<u>6.5 兆円</u>							
達成率	—	—	—	—	—	—	<u>179%</u>							

注) 主要なアウトプット情報 (アウトカム情報) のうち下線部があるものは、「主な評価指標」欄の「その他の指標」を記載。

注) 主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関する情報) については、次のとおり記載。平成 26 年度 ①予算額、決算額：勘定別支出額の計を記載。②経常費用、経常利益：各部門の実施する業務を基準として組み替えて記載。③従事人員数：年間平均支給人員数を記載。

平成 27 年度、平成 28 年度、平成 29 年度、平成 30 年 ①予算額、決算額：セグメント別支出額を記載。②経常費用、経常利益：セグメント別に記載。③従事人員数：年間平均支給人員数を記載。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)		
<p>1 政策的意義の高い都市再生等の推進</p> <p>国際競争力強化のための都市部の社会基盤整備、都市拠点の更新及び再構築、地方都市等のコンパクトシティの実現、都市の防災力の向上及び防災上危険な密集市街地の整備改善、都市開発の海外展開等の課題については、大規模で長期間を要することや、権利関係が輻輳し調整が難しいなど、地方公共団体や民間事業者のみでは対応することが困難な状況にある。</p> <p>このため、次に掲げる政策の実現に向け、大都市・地方都市を通じて、民間事業者が行う都市再生事業の支援、地方公共団体のまちづくり支援・補完を行い、都市再生の実現を図るとともに、海外の都市開発事業への我が国事業者の参入の促進を図ること。</p> <p>事業の実施に当たっては、地方公共団体、民間事業者との適切な役割分担を図るとともに、民間との連携手法を多様化することにより、民間支援を強化すること。併せて、持続的に政策的意義の高い都市再生を推進するに当たり、機構が負担する土地の長期保有等の事業リスクに見合った適正な収益を確保し、収益の安定化を図ること。</p>	<p>1 政策的意義の高い都市再生等の推進</p> <p>我が国の都市の現状を俯瞰すると、大都市においては、都市としての魅力や国際競争力を高めていくため、社会経済情勢の変化に対応した都市構造への転換が必要である。</p> <p>また、地方都市等においては、地域の活性化を図るため、一定の人口密度を保ち都市機能を適正に配置したコンパクトシティの実現に向けた都市構造の再構築等を推進することが必要である。</p> <p>さらに、災害時に大きな被害が想定される密集市街地等においては、国民が安全に安心して暮らせるよう、地域の防災性を高めるまちづくりを加速する必要がある。</p> <p>これらの都市再生の推進に当たっては、多数の関係者間の意見調整や利害調整の困難性、公共施設整備と民間の都市開発事業とのスケジュールのミスマッチ、初動期の資金確保の困難性、用地先行取得や公共施設整備等に関する民間事業者の負担能力を超えたりリスク、まちづくりに係る地方公共団体のノウハウ・人材等の不足等が隘路となっている。</p> <p>このため、基本構想の立案、事業計画の策定や関係者間の調整、事業化リスクの低減等の機構の公共性、中立性、ノウハウを活かしたコーディネートの実施や、民間事業者・地方公共団体等とのパートナーシップの下、政策的意義の高い事業の実施により、次に掲げる都市再生の推進を図る。</p> <p>事業の実施に当たっては、地方公</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 市街地環境の整備や都市機能更新・高度化を推進する区域 (400ha 程度) <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業等実施地区数 100 地区程度 敷地供給面積 40ha 程度 関連公共施設地区数 8 地区程度 中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる民間建築投資の誘発効果 1兆8,000 億円規模 中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる経済波及効果 3兆6,000 億円規模 	<p><主要な業務実績></p> <p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 市街地環境の整備や都市機能更新・高度化を推進する区域 485ha <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業等実施地区数 125 地区 敷地供給面積 40.8ha 関連公共施設地区数 7 地区 中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる民間建築投資の誘発効果 3兆2,800 億円規模 中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる経済波及効果 6兆4,600 億円規模 	<p><評定と根拠></p> <p>評定：－</p>	評定		評定	

	<p>共団体、民間事業者との適切な役割分担を図るとともに、民間との連携手法を多様化することにより、民間支援を強化する。併せて、持続的に政策的意義の高い都市再生を推進するに当たり、機構が負担する土地の長期保有等の事業リスクに見合った適正な収益を確保し、収益の安定化を図る。</p> <p>また、海外の都市開発事業への我が国事業者の参入の促進を図る。</p>					
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
無し

様式 1-2-4-1 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-1-1	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 政策的意義の高い都市再生等の推進 (1) 都市の国際競争力強化のための都市再生のプロジェクト推進 (2) 社会経済情勢の変化に対応した都市構造への転換		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	都市再生機構法第11条第1項第1号から第5号まで及び第9号並びに附則第12条第1項第6号等
当該項目の重要度、難易度	-		

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
市街地環境の整備、都市機能更新、高度化の推進（計画値）	400ha程度	-	300ha程度	340ha程度 (平成26年度からの累計値として350ha程度)	350ha程度 (平成26年度からの累計値として400ha程度)	370ha程度 (平成26年度からの累計値として460ha程度)	340ha程度 (平成26年度からの累計値として480ha程度)		予算額（百万円）	1,618,601	99,190	108,053	114,042	122,906
市街地環境の整備、都市機能更新、高度化の推進（実績値）	-	-	320ha	363ha	413ha	377ha	351ha		決算額（百万円）	1,507,038	134,121	53,496	61,106	190,848
達成率	-	-	107%	107%	118%	102%	103%		経常費用（百万円）	85,389	41,987	62,569	42,646	153,725
事業等実施地区数（計画値）	100地区程度	-	77地区程度	71地区程度	71地区程度	72地区程度	81地区程度		経常利益（百万円）	56,866	60,525	15,899	20,754	11,641
事業等実施地区数（実績値）	-	-	70地区	73地区	76地区	76地区	87地区		行政サービス実施コスト（百万円）	-	▲53,525	▲109	▲10,976	▲11,406
達成率	-	-	91%	103%	107%	106%	107%		従事人員数（人）	544	556	566	601	693
敷地供給面積（計画値）	40ha程度	-	10ha程度	5ha程度	4.4ha程度	4.4ha程度	8.4ha程度							
敷地供給面積（実績値）	-	-	17ha	5.3ha	5.2ha	4.4ha	8.4ha							
達成率	-	-	170%	106%	118%	100%	100%							
関連公共施設	8地区	-	4地区	6地区	4地区	3地区	5地区							

	程度		程度	程度	程度	程度	程度						
地区数 (計画値)													
関連公共施設 地区数 (実績値)	—	—	6 地区	5 地区	4 地区	3 地区	4 地区						
達成率	—	—	150%	83%	100%	100%	80%						
将来的に見込 まれる民間建 設投資誘発効 果 (計画値)	1.8 兆円	—	—	—	—	—	—						
将来的に見込 まれる民間建 設投資誘発効 果 (実績値)	—	—	—	—	—	—	3.3 兆円						
達成率	—	—	—	—	—	—	182%						
将来的に見込 まれる経済波 及効果 (計画値)	3.6 兆円	—	—	—	—	—	—						
将来的に見込 まれる経済波 及効果 (実績値)	—	—	—	—	—	—	6.5 兆円						
達成率	—	—	—	—	—	—	179%						

注) 主要なアウトプット情報 (アウトカム情報) のうち下線部があるものは、「主な評価指標」欄の「その他の指標」を記載。

注) 主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関する情報) については、次のとおり記載。平成 26 年度 ①予算額、決算額：勘定別支出額の計を記載。②経常費用、経常利益：各部門の実施する業務を基準として組み替えて記載。③従事人員数：年間平均支給人員数を記載。

平成 27 年度、平成 28 年度、平成 29 年度、平成 30 年度 ①予算額、決算額：セグメント別支出額を記載。②経常費用、経常利益：セグメント別に記載。③従事人員数：年間平均支給人員数を記載。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
<p>(1) 都市の国際競争力強化のための都市再生のプロジェクト推進</p> <p>都市の国際競争力強化に資する国家的プロジェクトに積極的に関与し、民間事業者・地方公共団体等とのパートナーシップの下、都市再生の実現に向けた取組を行うこと。</p>	<p>(1) 都市の国際競争力強化のための都市再生のプロジェクト推進</p> <p>国際的な都市間競争の激化に対応するため、国際都市に向けた環境整備、防災力の向上、競争力を強化する交通インフラの整備や老朽化したインフラの対策等、今後の我が国の経済基盤等の確立に必要な不可欠な国家的プロジェクトに積極的に関与し、民間事業者との多様な連携により、その実現に向けた事業等を実施する。</p>	<p>< 主な定量的指標 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街地環境の整備や都市機能更新・高度化を推進する区域 (400ha 程度) <p>< その他の指標 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業等実施地区数 100 地区程度 ・敷地供給面積 40ha 程度 ・関連公共施設地区数 8 地区程度 <p>・中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる民間建築投資の誘発効果 1 兆 8,000 億円規模</p> <p>・中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる経済波及効果 3 兆 6,000 億円規模</p> <p>< 評価の視点 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市の国際競争力強化のため、国家的プロジェクトに積極的に関与し、民間事業者・地方公共団体等とのパートナーシップの下、都市再生の実現に向けた取組を行っているか。 ・都市機能の高度化を図り、社会経済情勢変化に対応した都市構造への転換を図るための取組を行っているか。 	<p>< 主要な業務実績 ></p> <p>< 主な定量的指標 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街地環境の整備や都市機能更新・高度化を推進する区域 485ha <p>< その他の指標 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業等実施地区数 125 地区 ・敷地供給面積 40.8ha ・関連公共施設地区数 7 地区 <p>・中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる民間建築投資の誘発効果 3 兆 2,800 億円規模</p> <p>・中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる経済波及効果 6 兆 4,600 億円規模</p> <p>国際競争力の強化に資する都市再生事業については、平成 30 年度末までの累計で、24 地区で事業を実施するとともに、23 地区でコーディネートを実施した。</p> <p>国際的な都市間競争の激化に対応するため、国家的プロジェクトに積極的に関与し、民間事業者・地方公共団体等とのパートナーシップの下、都市再生の実現に向けて事業等を着実に推進した。</p> <p>具体の事例は以下のとおり。</p> <p>「羽田空港跡地周辺地区（東京都大田区）」においては、大田区が「羽田空港跡地第 1 ゾーン整備方針」を策定したことを受け、国土交通省（航空局）、東京都及び大田区と事業の施行に係る基本協定を締結（平成 27 年度）。大田区が掲</p>	<p>< 評定と根拠 ></p> <p>評定：B</p> <p>都市再生事業については、平成 30 年度末までの累計で、485ha において、市街地環境の整備、都市機能更新・高度化を推進した。</p> <p>このうち、国際競争力の強化に資する都市再生事業については、平成 30 年度末までの累計で、品川駅周辺地区等 24 地区において事業を実施するとともに、23 地区でコーディネートを実施するなど、着実に取り組んだ。</p> <p>また、社会経済情勢の変化に対応した都市構造の転換についても、平成 30 年度末までの累計で、四谷駅前地区等 56 地区において、事業を実施するとともに、102 地区でコーディネートを実施するなど着実に取り組んだ。</p> <p>これらの事業及びコーディネートは、関係権利者との調整や大規模な基盤整備を伴い、事業期間も長期間にわたり、民間事業者のみでは実施が困難なことから、機構の中立性、公平性及びノウハウを活用し、着実に事業を推進した。</p> <p>関連公共施設の整備については、導入を検討したものの地方公共団体自らが事業を実施することとなったケース等があり、中期計画記載の参考数値 8 地区程度に対し、7 地区の実施となったが、事業実施に伴う公共施設整備は適切に実施された。</p> <p>これらを踏まえ、B 評価とする。</p>	評定	評定
<p>(2) 社会経済情勢の変化に対応した都市構造への転換</p> <p>既成市街地における拠点機能の整備や低未利用地の土地利用転換等による都市機能の高度化を図り、社会経済情勢の変化に対応した都市構造への転換を図るための取組を行うこと。</p>	<p>(2) 社会経済情勢の変化に対応した都市構造への転換</p> <p>大都市等においては、老朽化した社会資本の更新、交通インフラの整備、超高齢社会への対応、都市機能の集約等の課題を抱えている。これらの課題に対処し、社会経済情勢の変化に対応した都市構造への転換を図るため、都心ターミナル駅や業務機能等が集積した拠点機能の更新・高度化、土地利用転換等による地域拠点の形成、超高齢社会に対応した住宅・まちづくりなど住環境の向上及び広域インフラ整備に連携した市街地整備等の事業等を実施する。</p>					

			<p>げる「世界と地域をつなぐ新産業創造・発信拠点～HANEDAゲートウェイ～」の実現に向けて、大田区の公募により選定された民間事業者とも調整をしながら、土地区画整理事業に着手（平成28年度）。</p> <p>「うめきた2期地区（大阪府大阪市北区）」においては、国際競争力を備えた『「みどり」と「イノベーション」の融合拠点』の実現をめざし、土地を取得し、土地区画整理事業と都市公園事業に着手（平成27年度）。平成29年度には、建築物の整備を行うとともに、都市公園の整備計画案を提案し、公園を管理運営する組織を設置する民間事業者の公募を開始、平成30年7月、事業者を決定した。</p> <p>また、関連公共施設整備として、東京圏国際戦略特別区域において都市の国際競争力強化に資する都市再生プロジェクトとして位置づけられた「東京メトロ日比谷線虎ノ門ヒルズ駅（新駅）」の整備に着手する（平成27年度）等、周辺のまちづくりと一体となったインフラ整備を推進した。「九大箱崎南地区（福岡県福岡市東区）」においては、地区整備に伴う基盤整備とあわせ広域インフラネットワーク形成に寄与するものとして幹線街路2路線と主要な公共下水道管渠の整備を開始した（平成30年度）。</p> <p>社会経済情勢の変化に対応した都市構造の転換については、平成30年度末までの累計で、56地区で事業を実施するとともに、102地区でコーディネートを実施した。</p> <p>都心ターミナル駅の更新や業務機能等が集積した拠点機能の更新・高度化等に資する事業を着実に実施した。</p> <p>具体の事例は以下のとおり。</p> <p>「渋谷駅街区地区（東京都渋谷区）」</p>		
--	--	--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

			<p>においては、渋谷駅周辺の交通結節点の機能の強化を図るため、土地区画整理事業により、基盤整備を推進。東口地下広場及び西口交通広場の整備並びに渋谷川の移設等、国際都市に向けた都市基盤の整備改善等を実施した。</p> <p>「四谷駅前地区（東京都新宿区）」においては、区立小学校や財務省官舎跡地を活用した魅力ある複合市街地を形成するため、市街地再開発事業に着手（平成 26 年度）。事業パートナー（計画初期段階から事業参画し、機構に対し、施設の管理・運営等の観点から、商品企画等への助言や提言等を行うことで、機構・民間事業者の双方の得意分野を結集したまちづくりを実現）である民間事業者と共に事業を実施。平成 28 年度工事に着手し、着実に事業を実施。2019 年度竣工予定。</p> <p>「橋本駅周辺地区（神奈川県相模原市）」においては、前中期目標期間から継続して、リニア中央新幹線新駅の設置に合わせた広域交流拠点形成のためのコーディネートを実施した。</p>		
--	--	--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

4. その他参考情報
無し

様式 1-2-4-1 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-1-2	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 政策的意義の高い都市再生等の推進 (3) 地方都市等におけるコンパクトシティ実現等の地域活性化		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	都市再生機構法第11条第1項第1号から第5号まで及び第9号並びに附則第12条第1項第6号等
当該項目の重要度、難易度	—		

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
事業等実施地区数うち地方 (計画値)	10地区 程度	—	5地区 程度	4地区 程度	3地区 程度	3地区 程度	6地区 程度	予算額（百万円）	1,618,601	99,190	108,053	114,042	122,906
事業等実施地区数うち地方 (実績値)	—	—	5地区	3地区	4地区	4地区	6地区	決算額（百万円）	1,507,038	134,121	53,496	61,106	190,848
達成率	—	—	100%	75%	133%	133%	100%	経常費用（百万円）	85,389	41,987	62,569	42,646	153,725
								経常利益（百万円）	56,866	60,525	15,899	20,754	11,641
								行政サービス実施 コスト（百万円）	—	▲53,525	▲109	▲10,976	▲11,406
								従事人員数（人）	544	556	566	601	693

注) 主要なアウトプット情報（アウトカム情報）のうち下線部があるものは、「主な評価指標」欄の「その他の指標」を記載。

注) 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）については、次のとおり記載。平成26年度 ①予算額、決算額：勘定別支出額の計を記載。②経常費用、経常利益：各部門の実施する業務を基準として組み替えて記載。③従事人員数：年間平均支給人員数を記載。
平成27年度、平成28年度、平成29年度、平成30年度 ①予算額、決算額：セグメント別支出額を記載。②経常費用、経常利益：セグメント別に記載。③従事人員数：年間平均支給人員数を記載。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)		
<p>(3) 地方都市等におけるコンパクトシティ実現等の地域活性化</p> <p>地方都市や大都市圏の近郊都市において、集約すべきエリアへの都市機能・居住の誘導などコンパクトシティ実現に向けた都市構造の再構築等を推進し、各地域の特性を踏まえた地域の活性化を図る取組を行うこと。</p>	<p>(3) 地方都市等におけるコンパクトシティ実現等の地域活性化</p> <p>地方都市や大都市圏の近郊都市において、コンパクトシティの実現に向けた都市構造の再構築を推進することが政策課題となっている。このため、地方公共団体等と連携しつつ、都市機能・居住の立地適正化に関する計画等の策定、集約すべきエリアへの都市機能・居住の誘導、老朽建物・低未利用地の再編・再整備及び中心市街地の活性化等の支援並びにコンストラクション・マネジメント方式(CM方式)やPFIの活用等における民間事業者との連携等のノウハウの提供を行い、各地域の特性を踏まえた地域活性化を図る。</p>	<p>(※ I-1 の指標に加え以下を評価)</p> <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業等実施地区数： 地方都市 10 地区程度 <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の特性を踏まえた地域の活性化を図る取組が着実に実施されているか。 	<p><主要な業務実績></p> <p>(※ I-1 の指標に加え以下を評価)</p> <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業等実施地区数： 地方都市 10 地区 <p>地方都市においては、平成 30 年度末までの累計で、10 地区で事業を実施するとともに、82 地区でコーディネートを実施した。</p> <p>具体の事例は以下のとおり。</p> <p>長岡市に対して過年度から継続している人的支援(職員派遣)により、市の中心市街地に係る施策の実現に向けた支援を実施。中心市街地活性化基本計画の核事業として位置づけられた「長岡市大手通坂之上町地区(新潟県長岡市)」においては、市が進めるまちなか型公共サービスに資する新たな地域拠点の整備を目指し、市の要請を受け、地区内の一部用地(百貨店跡地)を取得(平成 26 年度)。地権者及び市の意向を踏まえた市街地再開発事業を実現するため、平成 31 年 3 月、機構が施行者となり、市街地再開発事業の事業認可を得た。事業を推進するにあたり、一部の街区について、民間事業者のノウハウを活かした施設計画及び整備を行うため、特定事業参加者制度及び特定建築者制度を導入することとし、平成 30 年 5 月、特定事業参加者の募集を行い、事業者を決定した。</p> <p>また、地方都市等のコンパクトシティ施策の推進に向けた事業化検討等について、意欲のある地方公共団体を募集・選定し、コーディネート支援を行うという新たな施策を実施(平成 27 年度)し、全 12 都市の調査を完了した(平成 28 年</p>	<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <p>都市再生事業については、平成 30 年度末までの累計で、目標数値を上回る 485ha において、市街地環境の整備、都市機能更新・高度化を推進した。</p> <p>このうち、地方都市においては、平成 30 年度末までの累計で「長岡市大手通坂之上町地区(新潟県長岡市)」等 10 地区において事業を実施するとともに、82 地区でコーディネートを実施するなど、着実に推進した。</p> <p>これらの事業及びコーディネートは、地方公共団体等が抱えるまちづくりのさまざまな課題・ニーズに対して、機構の公平性・中立性及び事業経験とノウハウを活用し、着実に推進した。</p> <p>また、国土交通省及び内閣府による「地方再生コンパクトシティ」のモデル都市(32 都市)の選定にあたって、支援を希望する 54 都市への国の現地調査やヒアリングに協力すると共に、モデル都市のうち、13 都市について、都市機能の集約化と官民連携によるまちづくりに向けたコーディネートを推進した。</p> <p>また、長野県と協定を締結し、県が目指すまちづくりの支援を開始した。特定の都市を定めず、都道府県が行う市町村のまちづくり支援に関する包括協定の締結は機構において初の事例である。</p> <p>これらを踏まえ、B 評価とする。</p>	評定		評定	

		<p>度)。今後も関与の可能性が見込まれる都市については、引き続き情報交換等を行い関係の醸成に努めた。</p> <p>機構によるコーディネートが支援策の一つとして位置づけられている国土交通省及び内閣府による「地方再生コンパクトシティ」のモデル都市（32都市）の選定にあたり、支援を希望する地方公共団体（全 54 都市）への国の現地調査やヒアリングに協力した(平成 29 年度)。モデル都市（32 都市）のうち、機構によるコーディネートを希望した 13 都市について、都市機能の集約化と官民連携によるまちづくりに向けたコーディネートを実施した。「むつ市中心市街地地区（青森県むつ市）」においては、市庁内 8 部署及び機構による集中検討会を実施し、地域の特性や現状の課題を踏まえた将来のまちづくりビジョンを市庁内横断的に共有するとともに、関係部署の連携を図り、今後のまちづくり活動の具体化を促進した。地方再生パートナー制度により、4 都市と、地方公共団体が抱えるまちづくり上の課題等について意見交換等を行った。</p> <p>県内の市町村のまちづくりを支援するための組織を立ち上げたいという意向を持つ長野県から要望を受け、平成 30 年 5 月、県と「まちづくり支援に係る包括連携協定」を締結。「信州地域デザインセンター」設置に向け、県の支援を行うと共に、県と連携し、市町村のまちづくりに関する相談に対応する等、県が目指すまちづくりに関する支援等のコーディネートを開始した。</p>		
--	--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

4. その他参考情報
無し

様式 1-2-4-1 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-1-3	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 政策的意義の高い都市再生等の推進 (4) 防災性向上による安全・安心なまちづくり		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	都市再生機構法第 11 条第 1 項第 1 号から第 5 号まで及び第 9 号並びに附則第 12 条第 1 項第 6 号等
当該項目の重要度、難易度	—		

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標 期間最終年度 値等)	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
事業等実施地区数 (うち密集) (計画値)	10 地区 程度	—	10 地区 程度	10 地区 程度	10 地区 程度*2	14 地区 程度	14 地区 程度	予算額（百万円）	1,618,601	99,190	108,053	114,042	122,906
事業等実施地区数 (うち密集) (実績値)	—	—	12 地区	10 地区	13 地区*2	14 地区	16 地区	決算額（百万円）	1,507,038	134,121	53,496	61,106	190,848
達成率	—	—	120%	100%	118%*2	100%	114%	経常費用（百万円）	85,389	41,987	62,569	42,646	153,725
都市公園等整備による効果 (計画値)	約 10 万人の 避難地	—	約 1.5 万人の 避難地*1	約 1.5 万人 の避難地	約 1.3 万人 の避難地	約 2.1 万人 の避難地	約 0.4 万人 の避難地	経常利益（百万円）	56,866	60,525	15,899	20,754	11,641
都市公園等整備による効果 (実績値)	—	—	約 4.5 万人 の避難地*1	約 1.9 万人 の避難地	約 1.3 万人 の避難地	約 2.8 万人 の避難地	約 1.1 万人 の避難地	行政サービス実施 コスト（百万円）	—	▲53,525	▲109	▲10,976	▲11,406
達成率	—	—	300%*1	127%	100%	133%	275%	従事人員数（人）	544	556	566	601	693

注) 主要なアウトプット情報（アウトカム情報）のうち下線部があるものは、「主な評価指標」欄の「その他の指標」を記載。

注) 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）については、次のとおり記載。平成 26 年度 ①予算額、決算額：勘定別支出額の計を記載。②経常費用、経常利益：各部門の実施する業務を基準として組み替えて記載。③従事人員数：年間平均支給人員数を記載。

平成 27 年度、平成 28 年度、平成 29 年度、平成 30 年度 ①予算額、決算額：セグメント別支出額を記載。②経常費用、経常利益：セグメント別に記載。③従事人員数：年間平均支給人員数を記載。

*1 年度計画値は 0.4 万人であるが、千葉市蘇我臨海地区（1.1 万人の避難地）については、地方自治体からの要望により供用時期を H25 年度から H26 年度に変更したため。計画値としては 1.1 万人を加算した 1.5 万人として評価する。

*2 年度計画値は 10 地区程度であるが、事業実施を想定できた 1 地区を加えて、11 地区として自己評価する。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
<p>(4)防災性向上による安全・安心なまちづくり</p> <p>大都市地域を中心として広汎に存在する防災上危険な密集市街地の解消をはじめ、災害に強い都市を実現するための取組を行うこと。</p>	<p>(4) 防災性向上による安全・安心なまちづくり</p> <p>都市災害に対する脆弱性の克服のため、密集市街地等の防災対策の推進が必要な区域において、インフラ整備や老朽化したマンション等の建物の更新など都市の防災性の向上と減災を図るための支援を行う。</p> <p>① 密集市街地の整備改善のための総合的な取組</p> <p>まちづくり協議会の立上げ・運営への支援、事業計画や地区計画等の計画策定への支援など、地域の防災性を高め、生活環境の改善等を図るためのプロセスを着実に進めるコーディネートを実施する。</p> <p>その上で、地方公共団体等との適切な役割分担の下、避難路・延焼遮断帯として機能する都市計画道路や主要生活道路及びこれと一体的な沿道市街地の整備、防災街区整備事業、土地取得・交換分合等を通じた老朽木造建築物の除却、更新による不燃化促進等に取り組む。また、これらに伴い必要となる従前居住者のための賃貸住宅整備事業等を行うなど、居住者の居住の安定にも配慮しながら、生活環境の改善等や周辺市街地も含めた防災効果の向上等、幅広い視野による密集市街地の整備改善のための総合的な取組を推進する。</p> <p>② 都市の防災機能の強化</p> <p>緊急輸送道路の沿道等における耐震化や津波防災拠点整備の支援、市街地の整備改善と併せた防災公園の整備及び地方公共団体からの委託に基づく都市</p>	<p>※ I-1 の指標に加え以下を評価)</p> <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業等実施地区数：密集 10 地区程度 ・都市公園等整備による効果 約 10 万人の避難地 <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・密集市街地の整備改善のための取組を実施しているか。 ・防災公園の整備等、防災機能の強化に資する事業等を実施しているか。 	<p><主要な業務実績></p> <p>(※ I-1 の指標に加え以下を評価)</p> <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業等実施地区数：密集 21 地区 ・都市公園等整備による効果 約 11.7 万人 <p>安全・安心なまちづくりを推進するため、平成 30 年度末までの累計で、58 地区で事業を実施するとともに 60 地区でコーディネートを実施した。</p> <p>密集市街地の整備改善については、平成 30 年度末までの累計で、21 地区で事業を実施した。具体の事例は以下のとおり。</p> <p>「豊島区造幣局地区（東京都豊島区）」においては、防災拠点を中心とした防災拠点の形成と周辺木造密集市街地の広域的な解消を図るため、区が策定した「造幣局地区街づくり計画」の実現に向けて、区及び造幣局と 3 者で協定を締結し、協定で定める役割分担のもと、造幣局跡地の土地を取得した（平成 27 年度）。</p> <p>取得した土地の一部について、区の計画に基づき大学又は外国大学日本校の施設を建設・運営する事業者公募を実施した（平成 28 年度）。防災公園の整備にあたっては、区と共同で、実施設計・施工・管理運営を一体的に担う事業コンソーシアムの公募を実施（平成 29 年度）し、整備に着手した。</p> <p>「東池袋四・五丁目地区（東京都豊島区）」においては、豊島区が進める防災まちづくりを推進するため、木密エリア不燃化促進事業による代替地や共</p>	<p><評定と根拠></p> <p>評定：A</p> <p>都市再生事業については、平成 30 年度末までの累計で、目標数値を上回る 485ha において、市街地環境の整備、都市機能更新・高度化を推進した。</p> <p>このうち、密集市街地の整備改善については、「東池袋四・五丁目地区（東京都豊島区）」で新規に従前居住者用賃貸住宅の整備に着手する等、平成 30 年度末までの累計で、21 地区で事業を実施した。</p> <p>東京都の「木密地域不燃化 10 年プロジェクト（平成 24 年 1 月実施方針策定）」における区の密集市街地の整備改善について、積極的に支援し、区との適切な連携・役割分担の下、地域に入り込んだ支援を行った。</p> <p>具体的には、コーディネートにおいて、地区の特性・課題に応じた様々な制度・手法を組み合わせた解決策を提案し、避難路や延焼遮断帯として機能する都市計画道路や主要生活道路の整備及び避難地となる公園の整備を行うとともに、移転が必要となる居住者のための従前居住者用賃貸住宅の整備や防災街区整備事業の施行など、密集市街地の整備改善を総合的に推進した。</p> <p>このような防災性の向上に加え、地域の潜在的な価値を見出し、地域の価値を高める総合的支援が評価され、事業等実施地区数の増加につながった。</p> <p>都市公園等の整備による効果については、隣接する大学キャンパスと境界のない一体的な景観に配慮した防</p>	<p>評定</p>	<p>評定</p>

	<p>公園の整備等、防災機能の強化に資する事業等を実施する。</p> <p>③ 災害復興への取組</p> <p>これまでの復興支援の経験を活かし、国等の要請があった場合は、復興に係るコーディネーター等支援に積極的に取り組む。</p>	<p>同化等の種地取得を進めるとともに、従前居住者用賃貸住宅の整備に着手した。「北砂三・四・五丁目地区（東京都江東区）」においては、まちづくり協議会の運営支援や不燃化促進に向けた共同化等の検討を行い、防災性向上に資するコーディネーターを推進した。</p> <p>また、緊急輸送道路である外堀通り（東京都道 405 号外濠環状線）の沿道において、市街地再開発事業（四谷駅前地区（東京都新宿区））を実施する等、緊急輸送道路沿道における耐震化に資する事業を行った。</p> <p>徳島県美波町において、南海トラフ巨大地震に備えた津波防災まちづくりについて、町と協定を締結し（平成 29 年度）、公共公益施設の高台移転をはじめとする町が取り組む防災対策等について、東日本大震災の復興事業の経験を活かし、技術支援を実施した。</p> <p>都市公園等の整備による効果については、平成 30 年度末までの累計で、約 11.7 万人の避難地を確保した。</p> <p>災害により被災した地方公共団体の要請等を受け、復旧・復興まちづくりの推進に向けた支援を積極的に推進した。具体の事例は以下のとおり。</p> <p>平成 28 年熊本地震、平成 30 年 7 月豪雨、平成 30 年北海道胆振東部地震において、国からの要請に基づき、復旧段階の技術支援等として、熊本県、広島県、岡山県、北海道へ職員を派遣（延べ 753 人）。</p> <p>平成 28 年熊本地震の被災 2 町（宇城市及び御船町）と災害公営住宅の整備に係る基本協定を締結（平成 28 年度）。平成 29 年度、さらに 2 市町（嘉島町及び益城町）とそれぞれ基本協定を締結し、計 4 市町から災害公営住宅建設の要請を受諾。「宇城市豊野町響原地区</p>	<p>災公園整備を行った「茨木市岩倉町地区（大阪府茨木市）」、三鷹市役所に隣接した青果市場跡地において、防災公園の整備、老朽化した公共公益施設の機能更新・再編及び災害時に市の災害対策本部と一体的に機能する防災拠点の整備を行った「三鷹市民センター周辺地区（東京都三鷹市）」等において、着実に事業を進め、平成 30 年度末までの累計で、約 11.7 万人の避難地を確保した。</p> <p>熊本地震の被災地においては、国の要請を受け、発災直後から、被災地の復旧活動への技術的支援を実施し、4 市町と基本協定を締結し、災害公営住宅の円滑な整備の支援に取り組んでいるところ。そのうち、「宇城市豊野町響原地区（熊本県宇城市）」においては、工事発注前には地元の業界団体に対し説明等を行い、地元業者の参画を図り、平成 30 年 1 月、熊本県下で初となる、災害公営住宅建設着工に至った。その後、順次、災害公営住宅の建設に着工し、平成 31 年 2 月、宇城市響原地区において、機構による整備では、県内完成第 1 号となる災害公営住宅（10 棟 20 戸）及び集会所が完成した。益城町においては、土地区画整理事業の施行者である県に対し、地元説明や説明資料作成方法等について助言を行う等、東日本大震災の復興支援等の経験を活かしたきめ細やかな支援を実施し、益城中央被災市街地土地区画整理事業の都市計画決定に至った。平成 30 年 4 月、熊本県と協定を締結し、県が施行する益城中央被災市街地土地区画整理事業の技術支援を開始。平成 30 年 6 月、県の益城復興事務所へ職員を 2 名派遣した。</p> <p>台風 10 号により被災した岩手県岩</p>		
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

			<p>(熊本県宇城市)」においては、平成30年1月、熊本県下で初となる、災害公営住宅建設着工に至った。その後、順次、災害公営住宅の建設に着工し、平成31年2月、「宇城市豊野町響原地区」において、機構による整備では、熊本県内完成第1号となる災害公営住宅(10棟20戸)及び集会所が完成した。益城町においては、土地区画整理事業の施行者である熊本県に対し、地元説明や説明資料作成方法等の助言を行う等、東日本大震災の復興支援等の経験を活かしたきめ細やかな支援を実施し、平成30年3月の益城中央被災市街地土地区画整理事業の都市計画決定に貢献した。平成30年4月、熊本県と協定を締結し、県が施行する益城中央被災市街地土地区画整理事業の技術支援を開始。平成30年6月からは、職員2名を県の復興事務所に派遣し、人的支援を開始するとともに、土地区画整理事業の円滑な推進に向けた技術的な助言や提案等を行った。</p> <p>台風10号により被災した岩手県岩泉町においては、職員を派遣し、人的支援を行うとともに、復興まちづくり計画の策定を支援し、平成29年12月、町が「岩泉町災害復興まちづくり計画」を公表するに至った。また「岩泉町災害復旧ロードマップ」を作成し、輻輳する復旧工事がいつどこで実施されるかを住民にわかりやすく発信する等、東日本大震災の復興支援等の経験を活かし、きめ細やかな支援を実施した。このロードマップは、町内各所で実施される工事が町庁内複数課に跨ることから、一元的な工事情報の把握が困難な状況が発生していたため、機構が庁内各課から情報収集し、作成したのが端緒であった。復興まちづくりの推進に向けた支援を継続したほか、町の災</p>	<p>泉町においては復興まちづくり計画の策定を支援し、平成29年12月、町が「岩泉町災害復興まちづくり計画」を公表するに至った。また「岩泉町災害復旧ロードマップ」を作成し、輻輳する復旧工事がいつどこで実施されるかを住民にわかりやすく発信する等、東日本大震災の復興支援等の経験を活かし、きめ細やかな支援を実施した。このロードマップは、町内各所で実施される工事が町庁内複数課に跨ることから、一元的な工事情報の把握が困難な状況が発生していたため、機構が庁内各課から情報収集し、作成したのが端緒であった。</p> <p>糸魚川市駅北大火の復興まちづくり支援にあたっては、市の復興まちづくり計画の策定を支援し、平成29年8月、市が「糸魚川市駅北復興まちづくり計画」を公表するに至った。併せて、土地区画整理事業に係る技術支援等を実施している。市は、土地区画整理事業による復興を急いでいたが、当該事業の施行経験が十分でなかったため、機構が派遣した職員が中心となり、5地区の土地区画整理事業を実施し、平成30年6月末までに、5地区の土地区画整理事業全てが換地処分を迎えた。また、国土交通省が作成した「糸魚川大規模火災の経験をふまえた、今後の復興まちづくり計画の考え方(平成29年12月19日)」について、資料作成協力を行った。</p> <p>災害により被災した地方公共団体からの要請を受け、東日本大震災等、過去の震災からの復興まちづくりの経験に基づく、機構の技術・ノウハウの提供等により、復旧・復興まちづくりの推進に向けた支援に積極的に取り組んだ。</p> <p>また、今後の大規模災害の発災に備</p>	
--	--	--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

			<p>害復旧工事に係る発注者支援CMの円滑な業務遂行のための技術的助言を行った。</p> <p>糸魚川市駅北大火の復興まちづくり支援に当たっては、職員を計3名派遣（平成28・29・30年度各1名。ピーク時3名）し、人的支援を継続。市のまちづくり計画の策定を支援し、平成29年8月、糸魚川市が「糸魚川市駅北復興まちづくり計画」を公表するに至った。</p> <p>復興まちづくり支援に当たっては、中心市街地の賑わいの再生を支援と共に、被災エリア外の木造住宅密集地域における防災まちづくりの支援や市施行の土地区画整理事業の技術支援等を実施。土地区画整理事業については、平成30年6月末までに、5地区全てが換地処分を迎えた。</p> <p>また、国土交通省が全国の自治体に配布した「糸魚川大規模火災の経験をふまえた、今後の復興まちづくり計画の考え方（平成29年12月19日）」の作成に当たり、協力を行った。</p> <p>今後の大規模災害の発災に備え、被災地の復旧復興支援を速やかに行うために、災害対応を専門とする訓令組織を設置した。</p>	<p>え、被災地の復旧復興支援を行う体制を構築した。</p> <p>これらを踏まえ、A評価とする。</p>	
--	--	--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------	--

4. その他参考情報
無し

様式 1-2-4-1 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-1-4	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 政策的意義の高い都市再生等の推進 (5) 都市再生実現のための具体的取組手法		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	都市再生機構法第11条第1項第1号から第5号まで及び第9号並びに附則第12条第1項第6号等
当該項目の重要度、難易度	—		

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）（再掲）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標 期間最終年度 値等)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
市街地環境の整備、 都市機能更新、 高度化の推進 (計画値)	400ha 程度	—	300ha 程度	340ha 程度 (平成26年 度からの累計 値として 350ha 程度)	350ha 程度 (平成26年 度からの累計 値として 400ha 程度)	370ha 程度 (平成26年 度からの累計 値として 460ha 程度)	340ha 程度 (平成26年 度からの累計 値として 480ha 程度)	予算額(百万円)	1,618,601	99,190	108,053	114,042	122,906
市街地環境の整備、 都市機能更新、 高度化の推進 (実績値)	—	—	320ha	363ha	413ha	377ha	351ha	決算額(百万円)	1,507,038	134,121	53,496	61,106	190,848
達成率	—	—	107%	107%	118%	102%	103%	経常費用(百万円)	85,389	41,987	62,569	42,646	153,725
事業等実施地区数 (計画値)	100地区程度	—	77地区 程度	71地区 程度	71地区 程度	72地区 程度	81地区 程度	経常利益(百万円)	56,866	60,525	15,899	20,754	11,641
事業等実施地区数 (実績値)	—	—	70地区	73地区	76地区	76地区	87地区	行政サービス実施 コスト(百万円)	—	▲53,525	▲109	▲10,976	▲11,406
達成率	—	—	91%	103%	107%	106%	107%	従事人員数(人)	544	556	566	601	693
事業等実施地区数 うち地方 (計画値)	10地区程度	—	5地区 程度	4地区 程度	3地区 程度	3地区 程度	6地区 程度						
事業等実施地区数 うち地方 (実績値)	—	—	5地区	3地区	4地区	4地区	6地区						
達成率	—	—	100%	75%	133%	133%	100%						
事業等実施地区数 うち密集	10地区程度	—	10地区 程度	10地区 程度	10地区 程度*2	14地区 程度	14地区 程度						

注) 主要なアウトプット情報（アウトカム情報）のうち下線部があるものは、「主な評価指標」欄の「その他の指標」を記載。

注) 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）については、次のとおり記載。平成 26 年度 ①予算額、決算額：勘定別支出額の計を記載。②経常費用、経常利益：各部門の実施する業務を基準として組み替えて記載。③従事人員数：年間平均支給人員数を記載。

平成 27 年度、平成 28 年度、平成 29 年度、平成 30 年度 ①予算額、決算額：セグメント別支出額を記載。②経常費用、経常利益：セグメント別に記載。③従事人員数：年間平均支給人員数を記載。

*1 年度計画値は 0.4 万人であるが、千葉市蘇我臨海地区（1.1 万人の避難地）については、地方自治体からの要望により供用時期を H25 年度から H26 年度に変更したため。計画値としては 1.1 万人を加算した 1.5 万人として評価する。

*2 年度計画値は 10 地区程度であるが、事業実施を想定できた 1 地区を加えて、11 地区として自己評価する。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
<p>(5) 都市再生実現のための具体的な取組手法</p> <p>上記(1)から(4)までの政策目的に資する都市再生を実現するためには、まずは関係者間の権利調整や合意形成等のコーディネートにより、リスク低減を図りつつ、都市再生を推進するための端緒を開くことが必要となる。このため、機構においては、その公共性、中立性、ノウハウを活かしたコーディネートを実施すること。</p> <p>併せて、コーディネート業務に関する効果の分析方法を検討し、都市再生におけるコーディネート業務の効果の把握に努め、より政策効果の高い都市再生の推進につなげること。</p> <p>また、事業実施段階においては、民間事業者・地方公共団体等とのパートナーシップの下、多様な民間連携手法を活用することで、民間支援を強化すること。民間事業者から要請があった場合には、共同出資による開発型SPCの適切な活用を図り、政策効果の高い都市再生を推進すること。更に地方公共団体や民間事業者との協力及び適切な役割分担を図るための取組を行うこと。</p>	<p>(5) 都市再生実現のための具体的な取組手法</p> <p>上記(1)から(4)までの政策的意義の高い都市再生を実現するため、次の取組を行う。</p> <p>事業の実施に当たっては、機構が実施する都市再生事業を「民間事業者が行う都市再生事業に対する支援」又は「地方公共団体が行うまちづくりに対する支援及び補完」のいずれかを目的とするものとして平成23年4月に策定した事業実施基準（以下「都市再生事業実施基準」という。）との適合検証を行う。検証結果は事業着手前に事業評価監視委員会の評価等を受けるとし、併せて、事業着手後に評価結果を公表することにより説明責任を果たす。</p> <p>中期目標期間中に、民間事業者や地方公共団体による都市再生事業を含む400ha程度の区域において、市街地環境の改善や都市機能の更新・高度化を推進する。</p>	<p>(※再掲)</p> <p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 市街地環境の整備や都市機能更新・高度化を推進する区域 (400ha程度) <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業等実施地区数 100地区程度 うち地方10地区程度 うち密集10地区程度 敷地供給面積 40ha程度 関連公共施設地区数 8地区程度 都市公園等整備による効果 約10万人の避難地 中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる民間建築投資の誘発効果 1兆8,000億円規模 中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる経済波及効果 3兆6,000億円規模 	<p>(※再掲)</p> <p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 市街地環境の整備や都市機能更新・高度化を推進する区域 485ha <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業等実施地区数 125地区 うち地方10地区 うち密集21地区 敷地供給面積 40.8ha 関連公共施設整備地区数 7地区 都市公園等整備による効果 約11.7万人 中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる民間建築投資の誘発効果 3兆2,800億円規模 中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる経済波及効果 6兆4,600億円規模 	<p><評定と根拠></p> <p>評定：－</p> <p>(5)は上記(1)から(4)までの手法に関するものなので、評定については(1)～(4)の各欄において言及している。</p>	<p>評定</p>	<p>評定</p>
	<p>① 都市再生を推進するためのコーディネートの実施</p> <p>事業化を推進するため、地域の政策課題を踏まえた広域的な視点や公的機関としての中長期的な視点を持って、基本構想の立案、事業スキームの検討、事業計画の策定や関係者間の段階的な合意形成等のコーディネート</p>		<p>事業化を推進するため、地域の政策課題を踏まえた広域的な視点や公的機関としての中長期的な視点を持って、コーディネート業務に努め、平成30年度末までの累計で、218地区でコーディネートを実施した。</p> <p>うち、地方都市等におけるコンパクトシティ実現等の地域活性化に資するもの</p>			

	<p>に取り組む。</p> <p>併せて、コーディネート業務に関する効果の分析方法を検討し、都市再生におけるコーディネート業務の効果の把握に努め、より政策効果の高い都市再生の推進につなげる。</p> <p>② 都市再生を推進するための事業制度の活用</p> <p>市街地再開発事業、土地区画整理事業、防災街区整備事業、土地有効利用事業、住宅市街地総合整備事業、民間供給支援型賃貸住宅制度、防災公園街区整備事業等の各種事業制度の活用や市街地再開発事業、都市公園整備事業等の施行受託等を実施する。</p> <p>また、事業実施地区のうち、関連公共施設の整備がなされないことが都市再生の隘路になっている地区において、道路、公園、下水道等の関連公共施設の整備を実施し、本体事業の進捗に合わせて完成させる。</p>		<p>として、平成 30 年度末までの累計で、82 地区でコーディネートを実施した。(再掲)</p> <p>防災性向上による安全・安心なまちづくりに資するものとして、60 地区でコーディネートを実施した。(再掲)</p> <p>当該コーディネート業務により、事業化に至ったものは、「名古屋錦二丁目周辺地区(愛知県名古屋市中区)」等 60 地区(機構事業化 54 地区、民間事業化 6 地区)、事業化に向けた一定の熟度に達した地区は 40 地区(機構事業化を想定 30 地区、民間事業化を想定 10 地区)であった。その他、地元のまちづくり計画の策定に至ったものが 15 地区であった。</p> <p>あわせて、コーディネート業務に関する効果の分析方法について、地区毎の特性を体系的に整理・類型化することで、地区の特性に応じて必要となる視点の抽出検討を行った。また、地区の特性に応じて必要となる視点やプロセスの抽出検討を行うとともに、複数の分析方法を比較考量のうえ、効果分析方法の設定を行い、具体地区により妥当性の検証を行った。</p> <p>都市再生を推進するにあたっては、各種事業制度等を活用し、平成 30 年度末までに 125 地区で事業を実施した。</p> <p>民間事業者等への敷地供給については、平成 30 年度末までに約 40.8ha の供給を行った。</p> <p>また、関連公共施設整備については平成 30 年度末までに 7 地区で実施した。</p> <p>具体の事例は以下のとおり。</p> <p>「千里山地区(大阪府吹田市)」においては、千里山団地建替を機に駅アクセス道路の整備、駅前広場整備等の整備を行った(平成 28 年度完了)。「二葉の里地区関連公共施設整備(広島県広島市東区)」においては、駅前広場、デッキ、自由通</p>		
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

			<p>路の整備を行う等、都市機能の更新、地域の活性化および課題解決に寄与した（平成 29 年度完了）。「九大箱崎南地区（福岡県福岡市東区）」においては、地区整備に伴う基盤整備とあわせ広域インフラネットワーク形成に寄与するものとして幹線街路 2 路線と主要な公共下水道管渠の整備を開始した（平成 30 年度）。</p>		
	<p>(参考)</p> <p>別表の予算等において、中期目標期間中に 100 地区程度（うち地方都市等のコンパクトシティ推進等による地域活性化に資するものは 10 地区程度、密集市街地の整備改善に資するものは 10 地区程度）事業等を実施するとともに、40ha 程度の敷地を供給することを、また 8 地区程度において関連公共施設の整備を行うことを想定している。</p> <p>特に防災性の向上のために、災害時に約 10 万人収容可能な避難地等として機能する防災公園等を整備することを想定している。</p>				
	<p>③ 民間事業者のニーズを汲み取った事業構築と民間連携手法の多様化による事業支援の推進</p> <p>民間連携を強化するため、民間事業者との意見交換を定期的かつ適時に行い、そのニーズ・意向等の把握を行う。</p> <p>事業実施の各段階においては、民間との連携手法の多様化により、民間のニーズに応えた事業支援を推進する。機構が実施する市街地再開発事業においては、特定事業参加者制度、特定建築者制度及び特定業務代行方式の三手法を活用することにより、民間事業者を事業に誘導する。民間事業者から要請があった場合には、共同出資による開発型 S P C の適切な活用を図り、政策効果の高い都市再生を推進す</p>		<p>民間連携を強化するために、民間事業者等との意見交換を平成 30 年度末までの累計で 559 回行い、そのニーズ・意向等の把握に努めた。</p> <p>事業のそれぞれの段階において、民間との連携を図り、事業を実施した。事例は以下のとおり。</p> <p>初期段階では、「四谷駅前地区（東京都新宿区）」において、都市計画決定前に公募により決定した事業パートナーと共に事業を実施。平成 28 年度に工事着手する等着実に事業を推進した。事業パートナー方式は、計画初期段階から民間の商品企画等を反映させるための新たな連携スキームとして取り組んだものである。</p> <p>実施段階では、「豊島区造幣局地区（東京都豊島区）」において、防災公園の整備</p>		

	る。		<p>にあたり、区と共同で、実施設計・施工・管理運営を一体的に担う事業コンソーシアムの公募を実施し、整備に着手した(平成 29 年度)。</p> <p>最終段階では、「江古田三丁目地区(東京都中野区)」において、整備後の土地を民間へ譲渡するにあたり、まちづくり協議会への参画を条件付けるとともに、土地譲渡後一定期間、機構もまちづくりに関与することによって、事業者間の連携を創出し、防災連携体制の構築等、地区全体の価値増進に資する施策を実施した。</p> <p>また、「武蔵浦和駅第 1 街区(埼玉県さいたま市南区)」等 3 地区で特定事業参加者制度を、「晴海三丁目西地区(東京都中央区)」等 3 地区で特定建築者制度を、「虎ノ門二丁目地区(東京都港区)」で特定業務代行方式をそれぞれ活用し、民間事業者の参画を得ながら事業を推進した。</p>			
	<p>(参考)</p> <p>中期目標期間中に、民間事業者や地方公共団体による都市再生事業を含む 400ha 程度の区域において、市街地環境の改善や都市機能の更新・高度化を推進する。(再掲)</p> <p>これにより、中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる民間建築投資の誘発効果として 1 兆 8,000 億円規模、経済波及効果として 3 兆 6,000 億円規模を推定している。</p>					

4. その他参考情報

無し

様式 1-2-4-1 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-1-5	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 政策的意義の高い都市再生等の推進 (6) 都市開発の海外展開支援		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	都市再生機構法第 11 条等
当該項目の重要度、難易度	—		

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）（再掲）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間 最終年度値等）	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
								予算額（百万円）	—	—	—	—	122,906
								決算額（百万円）	—	—	—	—	190,848
								経常費用（百万円）	—	—	—	—	153,725
								経常利益（百万円）	—	—	—	—	11,641
								行政サービス実施 コスト（百万円）	—	—	—	—	▲11,406
								従事人員数（人）	—	—	—	—	23

注) 主要なアウトプット情報（アウトカム情報）のうち下線部があるものは、「主な評価指標」欄の「その他の指標」を記載。

注) 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）については、次のとおり記載。平成 26 年度 ①予算額、決算額：勘定別支出額の計を記載。②経常費用、経常利益：各部門の実施する業務を基準として組み替えて記載。③従事人員数：年間平均支給人員数を記載。

平成 27 年度、平成 28 年度、平成 29 年度、平成 30 年度 ①予算額、決算額：セグメント別支出額を記載。②経常費用、経常利益：セグメント別に記載。③従事人員数：年間平均支給人員数を記載。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
<p>(6) 都市開発の海外展開支援</p> <p>民間投資を喚起し持続可能な成長を生み出すための我が国の成長戦略・国際展開戦略の一環として、海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律(平成30年法律第40号)第6条に規定する業務について、同法第3条の規定に基づき国土交通大臣が定める海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進を図るための基本的な方針に従い、関係府省、我が国事業者等と相互に連携を図りながら協力し、民間事業者単独での参入が困難な大規模な都市開発の事業等について、地区開発マスタープラン策定を行うなど、海外の都市開発事業への我が国事業者の円滑な参入に資する調査、調整及び技術の提供を行うこと。</p>	<p>(6) 都市開発の海外展開支援</p> <p>民間投資を喚起し持続可能な成長を生み出すための我が国の成長戦略・国際展開戦略の一環として、海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律(平成30年法律第40号)第6条に規定する業務について、同法第3条の規定に基づき国土交通大臣が定める海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進を図るための基本的な方針に従い、海外の都市開発事業への我が国事業者の参入の促進に取り組む。具体的には、民間企業単独での参入が困難な大規模な都市開発の事業等について、地区開発マスタープランの策定等の業務を行う。そのほか、我が国事業者等の連携体制構築支援や海外展開に当たっての技術支援、専門家派遣等の人的支援を行う。また、そのために必要な人材の確保・育成を図る。</p> <p>これらの取組に当たっては、機構がこれまで蓄積してきた都市開発のノウハウ等を活用しつつ、関係府省、我が国事業者及び関係公的機関との連携を推進し、効果的に我が国事業者の参入を促進する。</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>—</p> <p><その他の指標></p> <p>—</p> <p><評価の視点></p> <p>・都市開発の海外展開支援に必要な技術等の支援を行っているか。</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律の施行を受け、我が国事業者の海外での都市開発案件等の獲得に向けて、相手国政府、関係機関、国内外企業等との連携体制を構築した。</p> <p>その結果、西シドニー新空港周辺エリア等(オーストラリア)における開発支援に係る覚書の交換、天津市内(中国)の開発に係る覚書の交換及びマスタープラン見直しに係る助言に関する受託契約の締結等に至った。</p> <p>また、調査受託に基づき、カムラプール駅周辺地区(バングラデシュ)に関するマスタープラン案検討支援、デルタマスシティ(インドネシア)における開発コンセプト及びマスタープラン案の策定支援、バンサー駅周辺地区(タイ)における独立行政法人国際協力機構(JICA)による調査へのアドバイザーとしての参画によるマスタープランへの助言を実施した。</p> <p>加えて、ベトナム地下街(ベトナム)、ヤンキン複合開発(ミャンマー)及び長江新城(中国)について、海外エコシティプロジェクト協議会においてプロジェクトチームを立ち上げ、事業化を支援した。</p> <p>その他、海外エコシティプロジェクト協議会の事務局運営を通じて、中国・ベトナム・ミャンマーのワーキンググループを発足させて各国の案件検討を支援するとともに、タイ・ベトナム現地セミナー等を開催した。</p>	<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <p>都市開発の海外展開支援については、これまで行っていた海外政府等からの視察、研修対応に加え、中期計画最終年度においては、海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律の施行を受けた海外展開支援業務の本則化に対応して、機構内部の組織体制及び人材育成方策の整備を進めた。</p> <p>また、我が国事業者の海外での都市開発案件等の獲得に向けた官民の連携体制構築に努めた結果、オーストラリア、中国、バングラデシュ、インドネシア、タイ等の各地区において、開発支援に係る覚書交換やマスタープランの策定支援等を実現できた。また、海外エコシティプロジェクト協議会事務局の運営を通じて、複数国における案件形成の支援を進めた。</p> <p>さらに、官民が連携して進める都市開発に必要な技術的、人的支援を実施するとともに、調査業務等を積極的に受託し、案件形成段階から民間都市開発の事業化につなげる役割を担った。</p> <p>これらを踏まえ、B評価とする。</p>	<p>評定</p>	<p>評定</p>

			<p>人的支援については、独立行政法人国際協力機構（JICA）の長期専門家として技術職員を派遣するとともに、平成 26 年度からは株式会社海外交通・都市開発事業支援機構へ、平成 28 年度からは独立行政法人国際協力機構（JICA）による本部へ職員を派遣し、両機関との連携の強化及び人材育成を図った。</p>			
--	--	--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--

4. その他参考情報
無し